

千葉県における環境大気中のダイオキシン類濃度についてー2007 年度の結果ー

山縣 晋 吉澤 正 半野勝正 清水 明 宇野健一

1 はじめに

千葉県では、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づき、毎年度環境大気中のダイオキシン類の濃度を把握するための調査を行っている。ここでは2007年度の調査結果について報告する。

なお、本調査は千葉県環境生活部大気保全課の事業の一環として行うものである。

2 調査地点・調査時期

調査地点（12 地点）を表 1 に示す。調査時期は、夏季（2007 年 7 月 25 日～8 月 1 日）及び冬季（2008 年 1 月 23 日～30 日）の 2 季 2 回とした。

試料採取はすべての地点について委託機関（社団法人埼玉県環境検査研究協会）が行い、分析は県北 6 地点（表 1 の No. 1～6）を委託機関、県南 6 地点（No. 7～12）を千葉県環境研究センターが担当した。

3 結果

3.1 季節別・年間平均値の結果

ダイオキシン類濃度の調査結果を表 1 に示す。各地点とも夏季と冬季の濃度に差が見られ、冬季に濃度が高くなる傾向があった。年間平均値は 0.022～0.17 pg-TEQ/m³であり、すべての地点で環境基準値（0.6 pg-TEQ/m³）を下回る結果であった。

表 1 2007 年度大気環境調査結果（単位:pg-TEQ/m³）

No.	地点名	夏季	冬季	年間平均
1	野田市野田	0.048	0.11	0.079
2	印西市高花	0.023	0.064	0.044
3	成田市加良部	0.026	0.051	0.039
4	香取市大倉	0.029	0.036	0.033
5	銚子市唐子	0.009	0.059	0.034
6	四街道市鹿渡	0.022	0.064	0.043
7	横芝光町横芝	0.064	0.15	0.11
8	茂原市高師	0.023	0.32	0.17
9	勝浦市小羽戸	0.014	0.037	0.026
10	館山市亀ヶ原	0.012	0.040	0.026
11	君津市久保	0.026	0.065	0.046
12	鴨川市清澄	0.009	0.035	0.022

3.2 年間平均値の経年変化

調査を開始した 1999 年度から 2007 年度までの年間平均値を表 2 に示す。年間平均値の経年変化を見ると、近年はおおむね減少又は横ばい傾向にあり、環境基準値を大幅に下回る低い濃度で推移している。これは法規制等による発生源対策に伴う大気への排出抑制効果が現れているためと考えられる。

表 2 1999～2007 年度における年間平均値(単位:pg-TEQ/m³)

年度 地点	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
野田市野田	0.46	0.27	0.078	0.13	0.10	0.12	0.052	0.074	0.079
印西市高花	0.46	0.17	0.13	0.12	0.088	0.10	0.051	0.079	0.044
成田市加良部	0.21	0.28	0.065	0.11	0.068	0.094	0.042	0.053	0.039
香取市大倉	0.24	0.084	0.032	0.065	0.069	0.052	0.051	0.042	0.033
銚子市唐子	0.70	0.071	0.034	0.060	0.077	0.061	0.097	0.031	0.034
四街道市鹿渡	0.56	0.12	0.077	0.12	0.074	0.086	0.052	0.066	0.043
横芝光町横芝	0.32	0.15	0.091	0.25	0.50	0.088	0.055	0.082	0.11
茂原市高師	0.19	0.16	0.076	0.097	0.047	0.049	0.031	0.098	0.17
勝浦市小羽戸	0.17	0.082	0.038	0.28	0.024	0.024	0.016	0.036	0.026
館山市亀ヶ原	0.18	0.074	0.048	0.046	0.039	0.029	0.035	0.044	0.026
君津市久保	0.35	0.15	0.11	0.14	0.056	0.065	0.047	0.055	0.046
鴨川市清澄	0.097	0.063	0.043	0.038	0.016	0.031	0.014	0.040	0.022
平均	0.33	0.14	0.069	0.12	0.10	0.067	0.045	0.058	0.056

4 まとめ

2007 年度に県内 12 地点で環境大気中のダイオキシン類濃度の調査を行った結果、年間平均値はすべての地点で環境基準値を大きく下回った。

年間平均値の経年変化は、近年、おおむね減少又は横ばい傾向にあり、法規制等による発生源対策に伴う大気への排出抑制効果が現れているものと考えられる。